

セークサンによる政局分析をめぐって

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

教授 玉田 芳史

1. はじめに

2017年4月に新憲法が公布施行された。それにもかかわらず、総選挙の実施時期は判然としない。政治家への監督を強化する法律の起草が終わっておらず、選挙後の政治がどうなるのかを予測するのは容易ではない。仮に分析をしても、学術セミナーさえもが監視や規制の対象とされる不自由な状況では、それを表明するのは容易ではない。

この状況で、軍事政権が何を狙っているのか、その支持者が何を考えているのかを解き明かそうとする講演が2017年6月19日にタムマサート大学政治学部で行われた。講演者は同学部の元教員セークサン・プラストクンであった。セークサンは、本誌2013年11月号で紹介したように、1973年10月14日政変当時の学生指導者である。

当日の演題は、「タイ政治の進路と4.0期の社会」であった。「4.0期社会 (sangkhom 4.0)」は、「4.0期タイ (Thailand 4.0) の社会」を意味している。「Thailand 4.0」は、軍事政権が開発構想として2015年に発表した用語であり、タイ語で適訳が見当たらないせいか、タイでも英語のまま用いられている。ここでは、とりあえず、「4.0期社会」や「4.0期タイ」と訳しておくことにする。

この講演でセークサンは政治の現状を、軍人や官僚などの国家エリートが、台頭してきた政党政治家によって蚕食された権力を取り戻し、当分の間保持してゆこうとしていると分析した。彼の分析は、タイ政治の歴史や構造に関する考察に裏付けられたものになっており、大きな反響を呼んだ。当日はセークサンに続いて、現職教員のカシアン・テーチャピーラも、「階級対立と王党派大衆政治：タイにおける民主化過程と王権の対立を振り返る」と題する講演を行った。カシアンは、当代随一といってよいタイ政治研究者であり、当日はプーミポン・コンセンサスという興味深い用語を用いて現代政治を歴史的な背景から解説した。本稿では彼らの講演とそれへの反応を紹介し、タイ政治理解の一助としたい。

2. セークサンの講演

2.1 政治は悪

セークサンは「本日は政治という言葉をもっとも広い意味で用いる。」と切り出した。「ここ3、4年間は、政治といえば、政治家と政党だけを指すようになっており、政

治に携わるのは政治家だけだという誤解を招いている。」この用語法では、「選挙を通じて権力を握る政治家には善人はおらず、それに対して選挙以外の方法で権力を握っている人々はいずれも善人ということにされている。」これはまったくの間違いである。「権力のあるところには、政治がつきものだからであり、政治に携わるものがある。こんなことは、選挙がなかった三国志の時代からの常識である。」

過去3年あまりの間には、選挙で選ばれた政権に反対する黄色の服を着た大衆の決起、2014年5月22日の軍事クーデタ、汚職撲滅が目的と称する2017年憲法の公布施行といったことがあった。

「こうしたことが生じたのは、次のことを善行だと信じ、自分たちがその善行に参加していると考えた人々がいたからであろう。まず、非善人を権力の座から引き下ろした。次に、非善人が権力を再び握ることを阻止し、もし阻止できず非善人が権力を握ってしまった場合には善人による厳しい監督を可能にする憲法を起草した。」

「善人ではないと批判されている人々はすべて民主主義体制における選挙と関係している。他方、善人と自任する人々は、当初は都市中間層と野党指導者であり、後には国家エリートがバトンを渡されて最後の一撃を加えた。」

2.2 国家エリート

国家エリートの対立相手は、一部の政治家から、すべての政治家や政党へと拡大してきている。軍事政権は大衆同士の対立の解消を急ぐのではなく、経済、政治、社会のいろいろな面での政策の策定を進めている。これは軍事政権の構想に合致した国作りのためであった。

軍事政権のこうした姿勢は、暫定政権には似つかわしくない。むしろ、自らの明確な構想を持ち、その構想を実現していこうとする支配者に特徴的な行動である。しかも、2017年憲法は、権力を取り戻し、その多くを永遠に保持し続けたいという国家エリートの意欲を強く反映している。それは同時に、選挙で選ばれる政治家にはもはや権力を握らせないという決意の表明でもある。

憲法については、条文から起草者の狙いを掴み取ることができる。第1は、91条に定められる新しい選挙制度である。有権者は選挙区の1票だけを投じる。比例区の議席は、全体の得票率と選挙区での議席総数を勘案し、死票の多い政党に優先的に配分される。これは大規模政党に不利である。比例区の投票がないため、マニフェストや首相候補の重要性が相対的に低下する。

第2に、国家エリートに新たな政治的な役割や権力を付与しようとしている。新憲法は高級官僚を独立機関や政治監視機関の委員や委員選考委員に就任させると定めている。そうした中で、司法府は役割や権力が一段と強化されることになっている。

第3に、上院議員は軍隊によって任命され、首班指名では下院議員と一緒に投票す

ることになっている。首相は下院議員ではなくてもよいという規定と重ね合わせると、「憲法の狙いがどこにあるのかは明白である。」

最後に、国家改革法と国家戦略策定法である。これらの法律は今後の政権を拘束するため、選挙後の政権は政策策定の自由を制限されることになる。

2017年憲法は改正が非常に難しいことも加味すると、「国家エリートは少なくとも9年から10年の間は権力を握り続けると述べてよいかも知れない。」特定の個人や団体が権力を握り続けるかどうかは不明ながら、範囲を広げて国家エリートということになれば、権力の温存は明白である。

国家エリートは、民主化によって「昔からのエリートの地位が脅かされていると感じている。さらに悪いことには、グローバル化時代の世界資本主義は国家を市場の管理者にすぎなくしている。その市場は、日々、伝統的な文化を解体し、保守派が奉じる価値観を破壊している。このため、国家エリートは、タイ国家と世界資本主義の関係を按配よく調整する能力を取り戻したいと願っている。」それを可能にするには、政治権力を保持しなければならない。

そこで、国家エリートは代議制民主主義を貶めるために、善をタイらしさと結びつける言説を流布させており、総選挙実施前に国家戦略を策定して国の進路を決めてしまおうとしている。

国家エリートによる権力奪取を支持する大衆が少なくない。彼らは、表向きは、よりよい民主主義を実現したいと主張している。しかしながら、「主流派メディアやソーシャル・メディアのニュースを追っていると、大企業と都市中間層は、民主主義体制よりも、権威主義体制に安堵や安心感を覚えていることが分かる。」

「彼らはグローバル化時代にあって有利な立場にある。しかしながら、下層大衆を支持基盤とする民主主義体制から挑戦を受けて脅威にさらされているという懸念を拭いきれない。」

「彼らは、善人とタイらしさという主張を喜々として受け入れ、タイは特別・特殊であって、西洋と同じである必要などないと声を大にして主張する。」「そうした声は、高学歴で欧米へ何年も留学した人々の間ではとりわけ顕著である。」

2.3 政治のための経済開発

「憲法の起草者が政権の選択や政策の策定における国民の権力を縮小する規定を盛り込んだ理由はどこにあるのだろうか。」「それを解く鍵は2つの政策にあるように思われる。」

1つはタイを高所得国へ、つまり「4.0期タイ (Thailand 4.0)」へ発展させる政策である。「もう1つはそうした経済目標をプラチャー・ラットの仕組みによって達成するための政策である。」表面的には、どちらも経済政策のように思われる。しかしな

がら、それらは「大衆を争奪し、入り組んだ新たな正当性を国家エリートが獲得するための基本計画である。覇権を獲得するために、政治的空間を確保しようとする戦略の重要な構成要素である。その戦略は体系的に練られており、あらゆる面から総攻撃を仕掛けようとするものである。」

4.0 期タイ政策では、軍事政権は新自由主義のグローバル資本主義を続けていこうとしている。10 カ所の経済特区の設置、東部地域の経済特例措置（EEC）といったものは、内外からの投資を促そうとするものである。政権は巨額の予算を投じてインフラストラクチャー整備事業を進めている。そこには鉄道、空港、港が含まれている。それらはすべてタイと世界経済の結びつきを強めることを狙っている。商業省は最近19の職種について外国人の就業への規制を緩めた。外国からの投資を増やすためである。

そうした投資家優遇措置は、格差是正や所得公平化政策と矛盾している。タイでは経済格差が大きく、グローバル化の時代には一段と拡大している。経済格差は教育や職業選択の機会の格差につながっている。

こうした格差は、あらゆる階級に不安を感じさせる。このため、どの階級も政治権力に依存して、守ってもらったり不利な立場を改めてもらったりしようとする。頼る相手は、上流階層や上位中間層では独裁政権、下位中間層の農村部の小規模農民では選挙に由来する政権である。

4.0 期タイ政策が成功するかどうかは分からない。公平に評価すれば、狙いはよい。しかし、タイ人は4.0期の経済で働く準備ができているのであろうか。労働者は40歳以上のものが46%を占めており、学歴の低いものも多い。こうした労働者が4.0期に適応することは容易ではない。経営者側が準備万端と主張するのは対照的である。

外資の誘致にしても、4.0期経済への再編にしても、格差の問題に直結している。「現在の軍事政権は格差問題を十分に理解しているように思われる。それゆえ、官僚国家は下層階級からの圧力を緩和するために社会福祉制度を導入しようとしている。」

2.4 プラチャー・ラット政策

プラチャー・ラット（国家・国民協力）政策のもっとも興味深い点は、「経済成長率を上げることだけが目的ではなく、格差の是正や所得分配も目的にしていることである。」

「このため、プラチャー・ラット政策は政治的な意味合いが非常に大きい。国家、市民社会、民間企業が手を取り合って、基盤となる大衆に浸透しようとする試みだからである。これは支持基盤を政治家と奪い合うことになる。この企てがもし成功すれば、代議政治は意味を失うことになる。」「言い換えると、官僚国家が毛嫌いし恐れる階級対立を、率先して階級協力へと変えようとする試みである。」

プラチャー・ラット政策がポピュリズム政策への対抗を念頭において構想されたことは間違いない。プラチャー・ラット政策の狙い通りに、大企業が中小企業や下層民の地位改善を実現できるであろうか。それは大きな魚が小さな魚を食べるという弱肉強食の資本主義の本性に反するのではないか。このことに結論を下すには時期尚早かもしれない。

国家エリートは、2014年のクーデタでは、旧来の権益の保持にとどまることなく、激しい政治攻勢の幕を新たに切って落とした。彼らは政治家と政党、さらに民主主義に挑戦しようとしている。彼らは、自らのヘゲモニーを確保して安定的に維持し、グローバル化の時代を乗り切るための基本計画をも用意した。言い換えるならば、ここ3年間、国家エリートは一部の資本家の政治ネットワークと対決するばかりではなく、世界資本主義と共存しうる社会を構築しようと努力してきた。それは保守主義思想に基づく社会である。これはボーダーレスな資本主義を運営する主導権を官僚国家が握り続けようという努力である。

しかしながら、官僚国家のイデオロギーや言説は、実のところ、ボーダーレスな資本主義を突き動かす新自由主義原理とも4.0期経済とも共存できない。そこでは、経済面での未来志向の政策と、政治・社会面での復古調の政策が、いつも対立している。

2.5 政治家への攻勢

政党は能力や覇気がなければ、権力を求めるだけになり、権力者に隷属する存在になりさがるかもしれない。そうなる可能性は小さくない。それというのも、古い世代の政治家や政党は、1978年憲法下で非民選議員を首相とする政権に慣れ親しんでいたからである。一部の政党は、これまでの選挙で何度も敗北させられてきたタクシン派政党の権力獲得を阻止し、権力の分け前に与るために、軍指導者と手を組むかもしれない。

国家エリートは、2014年クーデタ以後、政治家や政党への侮蔑の態度をことさらに示してきた。選挙で選ばれたという民主的正当性を貶める必要があったからである。ここ3年間、軍事政権とそれを支持する大衆は、政治家を標的とした汚職撲滅言説を用いることが多かった。汚職批判の標的は、当初はクーデタで打倒されたプアタイ党であったが、後にはすべての政治家へと拡大した。実のところは、官僚、商人、企業家こそがタイにおける汚職の元凶であり、選挙を行わない権威主義政権の時期にも汚職はなくなっていない。

汚職は重要な政治的争点になる。そのことは、よい統治に関する政府の4つの質問からうかがえる。それはプラユット首相が国民に投げかけて回答を求めたものである。この質問は、政治家に対する攻勢を意図している。国家エリートは正当性を確立し、敵となる政党政治家の正当性を低下させようとしている。

よい統治は、国際的には、道徳や善悪だけではなく、効率的で、クリーンな行政を意味する。よい統治は、権威主義体制よりも、民主主義体制のほうが親和性がある。政治家は、この点について真剣な反論を怠っている。

4.0期タイの政治は2つの進路がある。1つは、政治家が利権を求めて国家エリートにすり寄ることである。もう1つは、大半の政党が結束して、国家エリートの保守主義とは異なった提案や政策を示す「建設的野党」になることである。

2.6 国民

国民全般については、4.0期のタイ政策、プラチャー・ラット政策、2017年憲法の下でどうなるのであろうか。「選挙については、国民の声は重みが低下するであろう。新しい選挙制度と任命される上院議員の権力のゆえに、単独で政権を握れる政党が存在しなくなるからである。そうなった場合には、有権者にとっては、政策をめぐる選択肢がなくなってしまう。」

国家エリートとそれを支持する大衆は、民主主義体制では選挙が一番大事というわけではないという言説を繰り返し主張してきた。この言説には2つの効用がある。1つは選挙政治の信用を傷つけることである。もう1つは、投票への有権者のこだわりを弱めることである。2001年以後、国民の声が政権の樹立や政策の選択に反映されるようになっていた。ここ3年間は、国民は選挙の機会を剥奪されて沈黙を強いられてきた。今のところは、国民が現状をどう受け止めており、選挙後にどのような打開策を求めるのか、まだ誰にも分からない。

かつて農民は無視されて不遇を強いられていた。このため、ある政党が借金や作物価格について農民を助けるポピュリズムの政策を提示すると、農民はこぞってその政党を支持し、瞬く間に政治への関心を強めた。そうした農民が、プラチャー・ラット政策の主たる標的となっている。タクシン派政党から奪い取って、官僚国家の支持者へと変えようというのである。保守派の工夫が赤服の農民の悲嘆・苦痛を解消できるかどうか、次の選挙でこの大衆が支持陣営を変更するかどうか、大いに注目される。

続いて、知識人や学者である。ざっと眺めたところ、民主主義陣営にいと自任する知識人は、政治運動とつながりがあまりない。彼らはたいていがフェイスブックでの意見表明に満足している。

政治はコンセンサスである。味方を増やすことが肝心である。1人で10の敵と戦おうとし、敗北したら自己満足にひたるということであってはならない。しかしながら、若い世代の知識人の多くにとっては、深慮の産物か浅慮の産物なのかはさておき、意見表明の自由がもっとも重要な目的になっているように思われる。

「フェイスブックは一人一人がバラバラという状態を生み出し、四分五裂状態ゆえ

に、まとまりの意識を失わせている。多くの知識人は、力を合わせて運動を起こすことよりも、各自の考え方を表明する自由を優先している。」「いろいろな民衆の苦勞と関わろうとしない知識人が多すぎる。このため、その思想を社会で受け入れてもらえないのである。彼らの政治的な潜在可能性は、サイバー空間にとどまっており、現実世界では無に等しい。」

2.7 結び

国家エリートはこのグローバル化の時代に自らの権力を再確立し、官僚国家の役割を取り戻すことに成功している。しかしながら、それがいつまで持ちこたえられるのか、おそらく誰も自信を持って答えることができない。2017年憲法が軍人と行政官僚の役割を大いに拡大することで整えた勢力図は、官僚制に政治を支配させるに等しい。それは一面では権力者の選出や監督における国民の役割を減らすことになる。しかしもう1つの面では、官僚制を政治化し、高級官僚を政治家にする。政治のあるところには権力争奪戦がある。支配者内部での競争が政治の変化につながったことが過去に何度もあった。

3. 反響と補足説明

セークサンの講演への理解を助けるために、ここでは、まず、怠慢を責められた知識人の側からの反論を紹介したい。続いて、セークサンが用いた言葉には馴染みが薄く分かりにくいものがあるいくつかあるので、そこから「4つの質問」（2017年5月28日）と「国家戦略策定法と国家改革法」（2017年8月1日施行）について補足説明をしたい。最後に、カシアンの講演内容をかいつまんで紹介したい。

3.1 批判

学者や知識人が殻にこもっていると批判されたことについて、宗教学者のスラポットはこう反論した。「フェイスブックで考え方を表明する学者は、2014年クーデタ以後軍隊の基地に出頭を命じられ、思想教育を受けて閻魔帳に記載されたり、もしくは国外に逃亡したりするものが少なくない。フェイスブックでの意見表明は政府職員によって常時監視されている。」「また、現実世界では、集団になって思想を表明したり、政治的な運動をしたりすることが厳しく規制されている。政治問題に関わる学術セミナーを開催すれば、バンコクでも地方でも、警察官や軍人が、制服と私服のものが入り交じって、監督にやってくる。」サイバー空間でも協力や結束の努力をしている。

セークサンの講演は大いに評価に値する。しかしここ10年間の政治や社会の危機にあたって、セークサン自身が著名であり影響力がきわめて大きいにもかかわらず、意見を公にしたことは数えるほどしかない。セークサンよりも小物の知識人たちは、

もっと積極的に書いたり発言したりしてきた。

3.2 補足

4つの質問

2017年5月28日にプラユット首相は国民向けに次の4つの問いへの回答を呼びかけた。

「問1 次の総選挙後には「よい統治 (thammaphiban / good governance)」の政権を得られると思いますか。

問2 もし得られないのであれば、どうしたらよいのでしょうか。

問3 選挙は民主主義の重要な要素です。しかし、国家戦略や改革といった将来に配慮せず、選挙だけに拘ってよいのでしょうか。

問4 行状のよくない政治家が選挙に立候補してもよいのでしょうか。立候補してもよいとすれば、その人たちが再び引き起こす問題を誰が解決するのでしょうか、どのような方法で解決するのでしょうか。」

これは政治家や選挙に悪というレッテルを貼るための誘導質問といえよう。たとえば、週刊マティションの2017年6月2～8日号は、選挙をクーデタに置き換えれば、まったく違った回答を得ることになると指摘した¹。すなわち、

「問1 今回のクーデタによってよい統治の政権を得られたと思いますか。

問2 得られていなければ、どうしたらよいのでしょうか。

問3 選挙は民主主義の重要な要素です。しかし、国の将来に配慮しないクーデタが正しいのでしょうか。

問4 あらゆる点で行状のよくないクーデタ実行者が国政運営に再び関わってよいのでしょうか。再び関わって再び問題を起こしたら、誰が解決するのでしょうか、どのような方法で解決するのでしょうか。」

プラユットの問いかけが、政治的な利害打算や思惑に基づいていることは、次の一事を想起すれば自明であろう。国民は選挙を通じて政権に審判を下すことができる。しかしながら、軍事政権が失策や悪事を重ねても、選挙がないため国民は審判を下せず、弾圧を懸念して批判することもできない。

戦略策定法と改革推進法

2017年憲法に基づいて、国家戦略策定法と国家改革推進法が、2017年7月26日に国王の裁可を得て8月1日から施行された。

国家戦略策定法では、国家戦略策定委員会が設置されることになっている。首相が

¹ “Khae plian mum (kem 4 kham tham khong phon-ek prayut)”, *Matichon Sutsapda*, June 2-8, 2017 (https://www.matichonweekly.com/featured/article_39197).

委員長のほか、下院議長、上院議長、副首相もしくは首相が委任する閣僚、国防事務次官、国軍最高司令官、陸軍総司令官、海軍総司令官、空軍総司令官、警察長官、国家安全保障会議事務局長、国家経済社会開発委員会事務局長、国家農業会議議長、商業会議所会長、工業会議所会長、観光会議所会長、銀行協会会長、内閣が任命するその他 17 名以内の有識者で構成される。有識者委員の任期は 5 年である。他方、国家改革委員会は、政治、国家行政、法律、司法過程、教育、経済、資源・環境、公衆衛生、マス・メディア、社会、その他の 11 の分野から構成される。

法務担当副首相ウィッサヌの説明では、戦略策定委員会は戦略が遵守されているかどうかを 5 年間チェックすることになっている。遵守していないものは、懲役や罷免の可能性がある。週刊マティション 2017 年 6 月 22～28 日号の評論によると、首相や閣僚は、委員に加わる部下（軍幹部や行政幹部）から、戦略の遵守を強制されるに等しい²。国家戦略策定法の第 5 条には「20 年以上にわたる国家戦略を策定する」と規定されており、来年のことすら予測困難な状況で、このように将来の政権を拘束する戦略の策定を求めるのは、合理性を欠いている。タイ・ラット紙の評論が指摘するように、これは「自縄自縛行為である。20 年という期限を定めるのではなく、臨機応変こそが国家戦略」に必要である³。

3.3 カシ안의講演

6 月 19 日の同じセミナーで、カシアンはセークサンの講演に触れつつ、4 つの論点に言及した⁴。1 つは「国家の中の国家」(deep state) である。この概念は、フランス人の法学者が 2016 年の論文「タイにおける国家の中の国家、王権、憲法裁判所 (1997～2015 年)」で、タイの事例に適用したものであり、タイ研究者の間で大きな話題になった。カシアンは、これをロシア人形マトリョーシカにたとえてみせた。一部の国家では、選挙で選ばれた公式の政府の下に、いろんな官僚制組織が存在する。とりわけ、安全保障、諜報、司法に関わる組織である。タイの事例でいえば、憲法に基づく独立機関の一部が該当する。そうした国家の中の国家は、選挙で選ばれた政権から独立して、独自の考え方や利害に基づいて行動することがある。選挙で選ばれた政権に抵抗し、それを打倒することもある。「ここ数ヶ月のうちに、かつて存在していたものが紛失した。修正できるはずのないものが修正された。・・・このことは国家の中の国家の存在を示している。」「今私たちが目にしているのは、ロシアのマトリョーシカ人

² Suwaphong Canfangphet, "Krathaeak cai", *Matichon Sutsapda*, June 22-28, 2017 (https://www.matichonweekly.com/featured/article_41913).

³ Mat Lek, "Phaen yutthasat chat thammai tong 20 pi", *Thai Rat*, May 31, 2017 (<https://www.thairath.co.th/content/957093>).

⁴ Kasian Techaphira, "Wikhro phumithat kanmuang kankhitsen amnat mai nai phawa rai amnat nam", *Prachathai*, June 20, 2017, (<https://prachatai.com/journal/2017/06/72028>).

形と似ており、幾重にも重なり合った国家である。なぜこんなことが生じたのだろうか。」

ここには、タイ人が直截な表現を避けなければならない点が含まれている。それについて補足説明を加えておくと、紛失したのは1932年立憲革命を宣言した場所の地面に埋め込まれた金属板である。修正されるはずがないのに修正されたのは、国民投票で可決された憲法草案である。これについては、本誌2017年5月号で紹介したとおりである。軍事政権（や政党政権）の国家の奥部には、もう1つ別の君主制の国家が存在することを意味している。

第2は、近代化の歴史である。多くの優れた研究者が指摘してきたように、「東南アジアのほかの諸国と比べた場合、タイは西洋列強の完全な植民地にはならなかったものの、間接的な植民地状態にあり、西洋植民地列強が支配する世界資本主義に組み込まれた。」「タイはタイ人の絶対君主による専制支配下におかれた。このため、外国による支配からの独立を目指す独立運動がなく、1932年の人民党による反乱しかなかった。人民党の党員はみなエリートであり、絶対君主制の官僚制の代表であった。このため、1932年以後のサヤームは十全な国民国家にはならなかった。中央集権的な官僚国家にすぎなかった。それは王党派ナショナリズムや軍国ナショナリズムが混じり合ったイデオロギーの下における正当性の問題に直面し続けた。」「とあるセミナーでかつてニティ先生が指摘したように、サヤームは平等で共同の主権者となる人びとの想像の共同体という意味での国民共同体が存在しない国家となった。」

第3は、9世王である。1932年以後はいろいろな考え方が競合していたものの、1973年10月14日政変のころによりやく一定のコンセンサスを得た。政治面では、国王を元首とする民主主義体制である。イデオロギーでは、ナショナリズムと王党主義が合体した王党派ナショナリズムである。国王の覇権の下でのタイ民族というイデオロギーと言い換えてもよい。

「このプーミポン・コンセンサスはタイ式の近代化の方法である。」「近代化は、厳しすぎない妥協を通じて進められ、すべてを一新してしまうわけではない。下層民は上層民ほどではないにしても、一定の分け前に与る。中間層は下層民よりも多くの分け前を得て、成長を続ける。上層がもっとも多くの分け前を得る。その結果、近代化は破綻や崩壊に至ることなく、上層からも中間層からも下層からも相応の支持を受けてきた。」

実際の権力の境界線は法律上の境界線と一致する必要がない。「しかしながら、一方の権力が及ぶのはどこまでであり、他方の権力がそこから始まるということについては合意がある。対立が生じたときには、君主制をあたかも最上位の調停人として、お互いに侵害せず尊重し合う。」

自由民主主義、社会主義、共同体主義、軍国主義、絶対主義、ファシズム、共産主

義といったものは、国王の威徳によって阻止されたり抑制されたりした。ついには2001年に、ポピュリズム、物質主義、競争的権威主義といった新しい選択肢が登場した。「プーミポン・コンセンサスの時代は1973年から2001年であった。」

第4は、正当な覇権をもたらしていたプーミポン・コンセンサスの崩壊に付随して、権力の新たな境界線確定と、過去への郷愁の文化政治である。今まで見えなかったものが見えるようになり、かつて見えていたものが見えなくなるという状況が生じている。皆が同意する正当な覇権が存在しない状態で、近代化の路線をめぐっているいろいろな考え方が登場している。みなが合意するルールがなくなり、司法過程は疑義を提起されている。武力による強制では対立を解決できない。いろいろな立場の人びとが自分たちに好都合な過去を探し出そうとしている。5世王時代だったり、7世王時代だったり、サリット時代だったりする。マトリョーシカ人形のように幾重にも重なる国家が、従来の権力境界線が緩んでいるのに乗じて、新たな境界線を引こうとしている。各自がそれぞれの領域を最大化しようと努力している。たとえば軍隊は、総選挙実施前に、権益を最大限に拡大しておこうとして新しい法律を制定し続けている。この分捕り合戦に決着がつくには時間がかかるだろう。

4. おわりに

セークサンとカシアン在所説を踏まえて近年の政治景観を素描し、まとめに代えたい。セークサンの主張を要約すれば、次の通りであろう。タイの政治危機は、国家エリートの脱民主化闘争である。国家エリートの敵は政党政治家である。敵の正当性を貶めるために、政治や政治家に悪のレッテルを貼ろうとする。同じ狙いが、首相が国民に回答を求めた4つの問いに込められている。

有権者大衆を政治家から奪い取るための方策が、4.0期タイ政策と、プラチャー・ラット政策という2本立ての基本計画である。両者は経済政策のように見えるが、体系的に練り上げられた大衆争奪策である。軍事クーデタで奪い取った権力は、政治家の役割や権限を縮小する2017年憲法ならびに政治家の自由を束縛する国家戦略策定法と国家改革推進法によって、9年から10年にわたって温存する。政党は、国家エリートへの従属あるいは建設的野党という二者択一を迫られている。

カシアンによると、こうした権力闘争が始まったのは、1973年10月14日政変をきっかけとして9世王が覇権を握る政治体制が成立したものの、タックシンが登場した2001年からその覇権が揺らぎ始めたからである。プーミポン・コンセンサスに基づくプーミポン体制の動揺である。体制の受益者となってきた国家エリートや富裕層は、動揺させた政党政治家の駆除に乗り出した。代議政治の恩恵を初めて実感するようになっていた多数派有権者は、選挙の否定や軽視に強く反発した。

対立が容易には決着しないのは、第1には、主権の所在が曖昧だからである。タイ

は独立運動の経験がなく、主権者の想像の共同体としての国民共同体が確立されていない。このため、国民の国家よりも君主制の国家という意識が強く、君主制が政治に関与してきた。たとえば、君主制の軍隊なのか、政府の軍隊なのかが問われることがあるように、国家の中にもう1つの国家が存在している。1つの国家の中で国家エリートとそれ以外が対立するのではなく、国家の中に別の国家が存在すれば、権力関係は複雑にならざるをえない。

第2には、2016年の9世王崩御によって、国家エリートが強硬姿勢を強めており、国家の中の国家も支配空間の拡大を目指して活性化しているため、対立の決着を遅らせている。

